エアアジア

2015/12 期 1Q(1-3 月)は売上高が微減となるも、 燃料費下落で利益率は高水準

マレーシア | 航空 | 業績レビュー

BLOOMBERG AIRA | REUTERS AIRA.KL

- 2015/12 期 1Q (1-3 月) は売上高が前年同期比 0.4%減の 13.0 億 MYR、営業利益が同 20.4%増の 2.7 億 MYR となった。
- 旅客数は前年同期比 3.1%増の 554 万人となったが、平均運賃が同 8.5%下落したことで売上高は微減となった。ただ、原油安で燃料費 が同 20.0%下落したため 1 座席当たりコストが減少し、大幅増益を 達成した。
- 足元の業績は堅調。燃料費の下落も手伝って、利益率も高水準を維持できそうだ。マレーシア航空の経営再建は、競合関係にあるエアアジアにとって顧客獲得のチャンスとなりそう。

What is the news?

2015/12 期 1Q (1-3 月) は売上高が前年同期比 0.4%減の 13.0 億 MYR、営業利益が 20.4%増の 2.7 億 MYR となった。純利益は前期に計上したヘッジ取引の損失がなくなり、同 2.7 倍の 1.1 億 MYR となった。旅客数は同 3.1%増の 554 万人となったものの、平均運賃が同 8.5%下落したことで売上高は微減となった。

ただ、原油安で燃料費が同 20.0%下落したことやコスト低減を徹底させたことで 1 座席当たりコストが減少し、大幅増益を達成した。グループ会社別の営業利益は、インドネシア、フィリピン、インドが赤字 (3 社合計で 1.8 億 MYR の損失) となったが、タイは中国人利用客の需要増加とコスト低減で同 3.4 倍の 1.3 億 MYR と健闘した。

How do we view this?

同社の足元の業績をみると、4 月初旬から 5 月末までの 8 週間で売上高はグループ全体で前年同期比 18%増加した。キャンペーン効果や中国人利用客の需要回復でインドネシアを除く全社が増収を達成している。燃料費の下落も手伝って、利益率も高水準を維持できそうだ。

また、マレーシア航空の経営再建は、競合関係にあるエアアジアにとっては追い風となりそう。マレーシア航空はクアラルンプール発中国の昆明、タイのクラビ、インドのコーチへの運航を休止。同地域へ就航するエアアジアに恩恵がありそうだ。また、同社ではマレーシア航空の旅客定員数が経営再建を機に合計 2-3 割程度減少すると見ており、競合には顧客獲得の大きなチャンスとなろう。また、チェックイン手荷物や座席指定、機内飲料や機内食といった付帯サービスでも売上が伸びている。同社は免税品販売や新規導入したプリペイドカード「EZPay」を組み合わせ、乗客一人当たりの付帯サービス売上高を 50-60MYR (2014/12 期1Q は 46MYR) に引き上げる。

業績推移

※参考レート 1MYR=3247円

未积压物					
事業年度	2012/12	2013/12	2014/12	2015/12F	2016/12F
売上高(百万MYR)	4,946	5,112	5,416	5,494	5,882
当期純利益(百万MYR)	790	362	83	678	748
EPS(MYR)	0.28	0.13	0.03	0.24	0.27
PER(倍)	9.65	16.92	90.67	5.54	4.93
BPS(MYR)	1.75	1.80	1.64	1.84	2.07
PBR(倍)	1.57	1.22	1.66	0.72	0.64
配当(MYR)	0.06	0.04	0.03	0.05	0.06
配当利回り(%)	2.19	1.82	1.10	3.68	4.29

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)



フィリップ証券株式会社

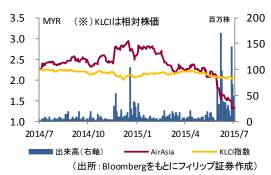
配当予想(MYR) 0.05 (予想はBloomberg) 終値(MYR) 1.33 2015/7/13

会社概要

2001年に創立。マレーシア、タイおよびインドネシアを中心に運航する。CEOは音楽業界から転じたトニー・フェルナンデス氏。旅券等のオンライン販売、駐機時間短縮、無料広告(フェイスブックなど)の活用、航空機大量発注などコスト競争力は業界トップクラス。エアアジア・X、タイ・エアアジア、インドネシア・エアアジア、フィリピン・エアアジア、インド・エアアジア等のグループ会社を展開する。

企業データ(2015/7/13)

ベータ値	1.08
時価総額(百万MYR)	3,701
企業価値=EV(百万MYR)	19,529



主要株主(2015/7)	(%)
1.TUNE AIR SDN BHD	19.09
2.WELLINGTON MANAGEMENT GROUP LLP	12.57
3.EMPLOYEES PROVIDENT FUND	7.57
(出所:Bloombergをもとにフィリップ記	正券作成)

アナリスト

北浦 優子

yuko.kitaura@phillip.co.jp

+81 3 3668 8664

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

エアアジア 2015 年 7 月 14 日

フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/

本レポートの作成者:公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴 フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 北浦優子

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。